



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,579	2.2	1,317	△3.1	1,546	△5.3	1,021	△8.3
28年3月期第1四半期	25,017	9.5	1,360	16.9	1,633	14.6	1,113	13.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 61百万円 (△96.7%) 28年3月期第1四半期 1,842百万円 (31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.41	9.83
28年3月期第1四半期	12.44	10.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	113,664	67,780	59.6	756.59
28年3月期	114,382	68,222	59.6	761.52

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 67,689百万円 28年3月期 68,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	4.50	-	5.50	10.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	7.6	2,800	8.4	3,000	2.8	2,050	6.0	22.91
通期	107,000	7.1	5,600	5.8	6,000	2.3	4,100	3.1	45.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	98,221,706株	28年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,754,704株	28年3月期	8,754,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	89,466,973株	28年3月期1Q	89,484,274株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により雇用情勢や所得環境に一定の改善が見られましたが、円高の進行や個人消費の伸び悩み、さらにマイナス金利の影響も懸念され、また、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題等により依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は25,579百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,317百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は1,546百万円（前年同期比5.3%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は1,021百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、化成品関連の取扱減少がありました。住宅資材の新規3PL案件の受注や日用雑貨の取扱増加がありました。中部地区では、ステンレスや断熱材の取扱増加がありました。関西地区では、油脂関連や住宅設備の取扱増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関西地区でのモーター関連部品の輸入取扱の増加がありました。関東地区での穀物類の輸入取扱の減少及び自動車関連部品の輸出取扱が減少し、港湾運送事業全体では、減収となりました。

倉庫業については、関東地区での住宅資材の新規3PL案件の受注や日用雑貨の契約形態の見直しによる取扱増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送業については、住宅資材の新規3PL案件の受注により、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入は、石炭の取扱減少や建設残土の回漕業務が終了し、減収となりました。外航船収入は、東南アジア向けプラント案件の終了があり、減収となりました。また、航空収入は、自動車関連部品の取扱が減少し、減収となりました。その他の物流付帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比3.8%増収の21,535百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.0%増益の993百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、建設機械や鋼板の取扱減少がありました。日用雑貨や電気設備及び住宅設備関連の取扱が増加し、若干の増収となりました。機械荷役事業については、クレーン作業の取扱が増加し、わずかながらの増収となりました。構内作業及び機械荷役事業全体では、わずかながらの増収増益となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.9%増収の3,511百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.5%増益の222百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については、契約形態の見直しがあり、大幅な減収となりました。工事収入については、国内の移設案件の受注が減少し、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比32.7%減収の532百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比34.6%減益の101百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、113,664百万円と前期末に比べ718百万円減少しました。

このうち、流動資産は41,550百万円となり、前期末に比べ727百万円増加しました。主な要因は、有価証券が999百万円減少し、現金及び預金が760百万円、受取手形及び営業未収金が580百万円、前払費用が419百万円増加したことによります。また、固定資産は72,114百万円となり、前期末に比べ1,445百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が1,309百万円減少したことによるものです。なお、投資有価証券の減少は、上場株式の時価下落等によるものです。

流動負債は25,493百万円となり、前期末に比べ373百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が703百万円、未払法人税等が562百万円減少し、未払費用が1,639百万円増加したことによるものです。また、固定負債は20,390百万円となり、前期末に比べ650百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が414百万円、長期借入金が128百万円減少したことによるものです。

当第1四半期の純資産は、67,780百万円と前期末に比べ441百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が519百万円増加し、その他有価証券評価差額金が914百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は、船積み貨物が世界経済の減速を受けて輸出・輸入とも減少しており、航空貨物も、輸入の減少が継続し、全体として減少しております。また、国内貨物の輸送量は、個人消費の伸び悩みや公共投資の落ち込みを受けて、消費関連貨物や建設関連貨物が減少しております。さらに、ドライバー不足、同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラック燃料価額はようやく改善されてきたものの引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画を策定し4月から実施しております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ（NEXT STAGE）と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間とします。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策とし、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,547	8,308
受取手形及び営業未収金	20,312	20,893
有価証券	7,899	6,899
貯蔵品	99	103
前払費用	564	984
繰延税金資産	611	569
その他	3,790	3,791
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	40,822	41,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,538	23,343
機械及び装置(純額)	2,112	2,015
車両(純額)	908	968
工具、器具及び備品(純額)	87	84
リース資産(純額)	904	860
土地	20,239	20,239
建設仮勘定	76	289
有形固定資産合計	47,867	47,801
無形固定資産		
のれん	1,839	1,786
その他	906	880
無形固定資産合計	2,745	2,667
投資その他の資産		
投資有価証券	16,906	15,596
長期貸付金	363	408
繰延税金資産	91	61
退職給付に係る資産	10	8
その他	5,598	5,592
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	22,947	21,644
固定資産合計	73,559	72,114
資産合計	114,382	113,664

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,694	9,732
短期借入金	9,368	9,253
1年内償還予定の社債	31	31
未払金	899	761
未払法人税等	1,114	552
未払消費税等	400	511
未払費用	1,680	3,320
賞与引当金	1,375	672
役員賞与引当金	3	0
その他	550	657
流動負債合計	25,120	25,493
固定負債		
社債	5,023	5,023
長期借入金	11,655	11,527
繰延税金負債	2,302	1,888
役員退職慰労引当金	16	16
退職給付に係る負債	212	211
資産除去債務	682	681
その他	1,146	1,041
固定負債合計	21,040	20,390
負債合計	46,160	45,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	49,795	50,315
自己株式	△2,486	△2,486
株主資本合計	64,276	64,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,201	3,287
為替換算調整勘定	△123	△190
退職給付に係る調整累計額	△222	△203
その他の包括利益累計額合計	3,855	2,893
非支配株主持分	90	90
純資産合計	68,222	67,780
負債純資産合計	114,382	113,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	25,017	25,579
営業原価	22,643	23,294
営業総利益	2,374	2,285
販売費及び一般管理費	1,014	967
営業利益	1,360	1,317
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	225	252
持分法による投資利益	42	27
その他	73	23
営業外収益合計	345	305
営業外費用		
支払利息	55	49
為替差損	-	22
その他	16	4
営業外費用合計	72	76
経常利益	1,633	1,546
特別利益		
固定資産売却益	27	74
特別利益合計	27	74
特別損失		
固定資産除売却損	8	12
特別損失合計	8	12
税金等調整前四半期純利益	1,652	1,608
法人税、住民税及び事業税	513	538
法人税等調整額	24	47
法人税等合計	537	586
四半期純利益	1,114	1,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113	1,021

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,114	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	△914
為替換算調整勘定	△1	△66
退職給付に係る調整額	3	19
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	727	△961
四半期包括利益	1,842	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,841	59
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,748	3,478	24,226	791	25,017	—	25,017
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	20,748	3,478	24,226	906	25,133	△115	25,017
セグメント利益	983	221	1,204	155	1,360	—	1,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△115百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,535	3,511	25,046	532	25,579	—	25,579
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	113	113	△113	—
計	21,535	3,511	25,046	645	25,692	△113	25,579
セグメント利益	993	222	1,215	101	1,317	—	1,317

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△113百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。